



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,721	△62.8	△144	—	△730	—	△1,099	—
28年3月期第1四半期	15,364	89.5	2,948	249.7	3,169	72.9	2,165	28.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,597百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 2,615百万円 (315.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△61.09	—
28年3月期第1四半期	120.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	105,816	50,448	47.0
28年3月期	109,589	53,345	48.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 49,712百万円 28年3月期 52,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,794	△56.5	△3,088	—	△3,833	—	△4,271	—	△237.31
通期	20,378	△43.7	△8,195	—	△9,256	—	△9,830	—	△546.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	18,000,000株	28年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	82株	28年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	17,999,918株	28年3月期1Q	17,999,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3か月間）における世界経済は、これまで続いてきた景気減速の流れに歯止めがかかってまいりましたものの、未だ力強さを欠いた状態が続いております。主要地域別に見ますと、米国経済は底堅く推移し、欧州経済は緩やかながらも回復基調が継続しました。新興国の経済は、インドやインドネシアは比較的好調に推移しましたが、中国は緩やかに減速し、ブラジルやロシアはマイナス成長となりました。

原油市況につきましては、WTI原油価格の期中平均は、45.46ドルと前年同期に比べて12.39ドルの下落となりました。

こうした原油価格下落の影響により、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移しており、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前年同期に比べて13.8ポイント減の60.3%、その内競争市場リグ（注2）は、前年同期に比べて15.5ポイント減の59.8%にまで低下しました。具体的には、石油・天然ガス開発各社では、投資規模を圧縮するため掘削工事計画を中止、延期、縮小する動きが続いたことから、新規工事案件をめぐる受注競争は激化し、契約済みの工事案件についても、日割作業料（デイレート）の減額、オプションの不行使、早期解約などの事例が引き続き発生いたしました。

このような市況の中、当社グループが運用するリグにつきましては、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」及び「HAKURYU-12」がいずれも待機を余儀なくされました。この結果、国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を除く当社運用リグ7基の稼働率は、前年同期に比べて46.8ポイント減の52.3%となりました。





当社グループでは、海洋掘削市況の低迷が顕著となり、掘削工事案件が減少する中、掘削契約の確保を目指して営業活動を一段と強化するとともに、今後予想される厳しい事業環境に備え、リグクルー人件費や修繕費、物品費、現地諸経費等売上原価の節減、業務効率化による一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を全社一丸となって推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成28年		
	4月	5月	6月
HAKURYU-5	TNK社 (ベトナム)		整備工事 (ベトナム)
SAGADRIL-1	整備工事 (アラブ首長国連邦)		
SAGADRIL-2	整備工事 (アラブ首長国連邦)		
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)		
HAKURYU-11	PVD社 (ベトナム)		
HAKURYU-12	整備工事 (アラブ首長国連邦)		
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)		
ちきゅう		JMH社 (日本)	

作業  移動  科学掘削  整備工事、待機等 

- ・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、6月上旬までベトナム・ブンタウ沖において、TNK Vietnam B. V.（TNK社）の掘削工事に従事しました。その後は同海域にて整備工事を実施しました。
 - ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。
 - ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦ドバイの造船所にて整備工事を実施しました。
 - ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、インドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesie（Total E&P社）の掘削工事に従事しました。
 - ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、4月上旬から6月中旬までベトナム・ブンタウ沖において、出光興産株式会社と掘削契約を締結したPetroVietnam Drilling & Well Services Corporation（PVD社）に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後はマレーシア・ラブアン沖にて整備工事を実施しました。
 - ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。
 - ・当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（UJD社）が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、マレーシア・ブルネイ湾にて整備工事を実施した後、4月中旬から同国サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（PCSB社）の掘削工事に従事しました。
 - ・JAMSTECが保有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、5月上旬から6月中旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）のメタンハイドレート事前掘削工事に従事しました。
- ② 運用・管理受託事業
当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。
- ③ その他の事業
海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を沖縄県において実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、石油・天然ガス開発会社の投資削減を受け、当社運用リグの稼働率が低下したため、売上高は前年同期に比べて62.8%減少の5,721百万円となりました。

営業損益は、減価償却費等の固定費負担があるものの、待機中のリグについて人件費、修繕費、物品費、現地諸経費等の節減に取り組んだため、144百万円の損失（前年同期は2,948百万円の利益）となりました。

経常損益は、為替差損益が減少したこと、及び持分法による投資損益が減少したこと等から営業外損益が減少し、730百万円の損失（前年同期は3,169百万円の利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、738百万円の損失（前年同期は3,158百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,099百万円の損失（前年同期は2,165百万円の利益）となりました。

（注1）世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち、稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社が運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

（注2）競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,772百万円減少し、105,816百万円となりました。これは、有価証券及び有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて874百万円減少し、55,368百万円となりました。これは借入金返済、社債償還により有利子負債が減少したこと、未払費用及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べて2,897百万円減少し、50,448百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回予想(A)	12,930	△2,539	△2,842	△2,931
今回予想(B)	10,794	△3,088	△3,833	△4,271
増減額(B-A)	△2,135	△548	△990	△1,340
増減率(%)	△16.5%	—	—	—

通期連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回予想(A)	25,480	△6,149	△6,763	△6,945
今回予想(B)	20,378	△8,195	△9,256	△9,830
増減額(B-A)	△5,102	△2,046	△2,492	△2,884
増減率(%)	△20.0%	—	—	—

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも公表予想（平成28年5月11日）を下回る見通しとなりました。

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましても、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも公表予想を下回る見通しとなりました。

詳しくは、本日（平成28年8月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、今回の連結業績予想にあたっては、第2四半期以降の想定為替レートを前回予想と同様に1米ドル105円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より両リグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

当社及び連結子会社は、近年、リグフリートの増強を図るため、新規に海洋掘削リグを建造する一方、既存の海洋掘削リグに対しても大規模な延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施してきました。このような海洋掘削リグに対する多額の設備投資の実施を契機として、海洋掘削リグの船舶部分の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが明らかとなったため、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は341百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,579	29,281
受取手形及び営業未収入金	4,163	6,082
有価証券	17,887	12,189
未成工事支出金	2,357	3,399
貯蔵品	4,733	4,567
その他	8,292	7,624
貸倒引当金	△776	△734
流動資産合計	64,237	62,408
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	41,854	40,093
その他（純額）	1,804	1,697
有形固定資産合計	43,658	41,791
無形固定資産	238	232
投資その他の資産	1,454	1,384
固定資産合計	45,351	43,408
資産合計	109,589	105,816

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957	150
1年内償還予定の社債	953	912
短期借入金	5,902	5,358
未払法人税等	258	214
賞与引当金	345	126
工事損失引当金	59	113
その他	11,056	13,656
流動負債合計	19,534	20,532
固定負債		
社債	7,377	6,754
長期借入金	28,661	27,413
その他	670	669
固定負債合計	36,709	34,836
負債合計	56,243	55,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	37,649	36,369
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,792	47,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△26
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	4,000	2,419
退職給付に係る調整累計額	△196	△191
その他の包括利益累計額合計	3,772	2,199
非支配株主持分	780	736
純資産合計	53,345	50,448
負債純資産合計	109,589	105,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,364	5,721
売上原価	11,693	5,226
売上総利益	3,670	495
販売費及び一般管理費	722	639
営業利益又は営業損失(△)	2,948	△144
営業外収益		
受取利息	32	43
為替差益	231	—
持分法による投資利益	7	—
投資事業組合運用益	10	17
その他	91	6
営業外収益合計	373	68
営業外費用		
支払利息	129	151
為替差損	—	402
持分法による投資損失	—	77
その他	23	22
営業外費用合計	153	654
経常利益又は経常損失(△)	3,169	△730
特別損失		
固定資産処分損	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,158	△738
法人税等	884	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,273	△1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	75
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,165	△1,099

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,273	△1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	339	△1,572
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△8
その他の包括利益合計	341	△1,573
四半期包括利益	2,615	△2,597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,506	△2,673
非支配株主に係る四半期包括利益	108	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。